

Weekly Market Recap

Q. 先週の主なイベントは？

- 3月20-21日 米連邦公開市場委員会(FOMC)、市場予想どおり0.25%の利上げ、年内3回の利上げ見通しを維持(中央値)
- 3月20-21日 ブラジル:金融政策会合、市場予想どおり0.25%の利下げ

Q. 先週の世界の金融市場の動向は？

“米中貿易戦争”への懸念からリスク回避の動きが見られ、①主要国の株価は大幅下落、②日米欧の長期金利は低下、③円はドルやユーロに対して上昇となった。なお、FRB(米連邦準備理事会)の利上げは予想通りで、年内の利上げ見通しも3回で不変だったため、金融市場の反応は限定的だった。

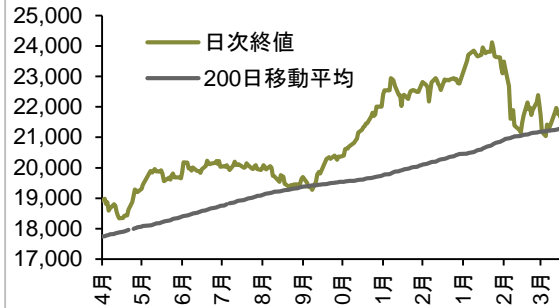
Q. 今週の主なイベントは？

- 3月27日 日本:衆参両院の予算委員会で、佐川前国税庁長官の証人喚問
- 3月29日 米国:2月コアPCEデフレーター(FRBが重視する物価指数)(前年比)、市場予想+1.6%、前月+1.5%

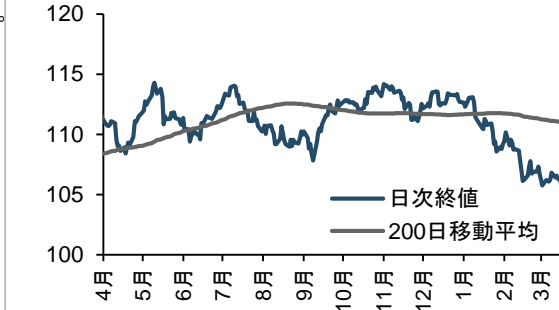
Q. “貿易戦争”への懸念で株価は下がり続けるのか？

- 【先に結論:短期的な見通し】 金融市場の反応や、実体経済への影響、今後の米中の政治動向など(下記①~③)を考慮すれば、先週のようなリスクオフが続く可能性は低く、短期的に世界の株式市場は反発すると見る。
- 【①金融市場の反応】 米国の保護主義スタンスの強化に関して、考えられる最悪の金融市場の反応は、「世界株安と米長期金利上昇の同時発生」であるが、これが回避できていることが安心材料だろう。前者は世界景気の鈍化に対する懸念、後者は米国の関税引き上げに伴うインフレ懸念や、(報復措置として)中国が米国国債を売却することへの懸念から生じる可能性があったが、現時点では、米長期金利は上昇するどころか低下している。金利低下は、世界景気や株式市場にとっての下支え要因となる。
- 【②米国の制裁措置の影響】 報道によれば、トランプ米政権は、最大で600億ドルの中国製品に25%の関税を課す可能性がある。仮に、上記の措置が実行された場合の影響は、150億ドル(600億ドル×25%)である。最終的な米国の制裁措置の内容や、中国の報復措置が不透明である点や、世界のサプライチェーンに与える悪影響も加味しなければならない点には注意が必要だが、150億ドルという金額は、米国の輸入全体の0.6%程度、米国のGDPの0.1%未満、中国のGDPの0.1%程度の規模であり、直接的な影響は限定的と考えられる。
- 【③米中の政治動向】 米国の制裁措置に関する今後のスケジュールを整理すると、まず2週間以内に対象品目のリストを策定し、その後米国企業などから意見を募る予定である。今後は、今回の措置に強く反対するIT業界や小売業界がロビー活動などを積極的に行うことで、上記②で言及した“最大の制裁措置”が弱められる可能性があると考えられる。また、先週、中国の李克強首相が、「巨額の対米貿易赤字は持続的でない」、「技術移転の強制を許さない。知的財産権も守る」などと発言していることから、今後、米中包括経済対話などを通じて、“落としどころ”を探る動きが見られるかもしれない。(注:米国産大豆への関税引き上げや、米国国債の売却とそれに伴う価格下落は、中国経済にとっての悪材料である)

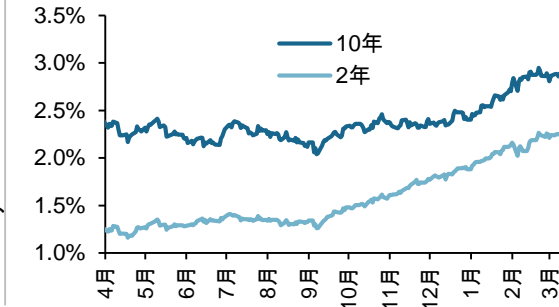
日経平均株価の推移
(円、2017年4月1日~2018年3月23日)



ドル・円相場の推移
(1ドル=円、2017年4月1日~2018年3月23日)



米国2年国債・10年国債利回りの推移
(2017年4月1日~2018年3月23日)



Japan | March 26, 2018

国	前週末	1週間	1ヵ月間	年初来
日経平均株価	20,617	-4.9%	-6.2%	-9.4%
東証株価指数(TOPIX)	1,664	-4.1	-5.5	-8.4
東証REIT指数	1,675	-1.2	-1.2	0.8
米ダウ平均株価	23,533	-5.7	-5.1	-4.8
米S&P500指数	2,588	-6.0	-4.2	-3.2
米MSCI REIT指数	1,013	-4.4	0.0	-12.4
MSCI ワールド(先進国)	2,036	-4.6	-3.9	-3.2
MSCI AC欧州	472	-2.4	-3.8	-3.2
MSCI エマージング	1,172	-3.4	-3.1	1.2
MSCI ACアジア(日本を除く)	715	-4.1	-2.6	0.3

外国為替市場(対円)				
通貨	前週末	1週間	1ヵ月間	年初来
米ドル	104.74	-1.2%	-2.8%	-7.1%
ユーロ	129.40	-0.7	-2.3	-4.3
豪ドル	80.62	-1.4	-4.1	-8.4
ニュージーランドドル	75.75	-1.0	-4.0	-5.2
ブラジル・レアル	31.62	-2.1	-4.1	-7.0
メキシコ・ペソ	5.65	-0.3	-1.2	-1.2
トルコ・リラ	26.30	-2.7	-7.5	-11.3
南アフリカ・ランド	8.92	0.8	-3.4	-1.2
中国人民幣	16.64	-0.7	-1.9	-3.8
インドネシア・ルピア(x100)	0.76	-1.4	-3.9	-8.5

国債市場(利回り、%)				
国	前週末	1週間	1ヵ月間	年初来
米国10年	2.81	-0.03	-0.14	0.41
ドイツ10年	0.53	-0.04	-0.19	0.10
日本10年	0.02	-0.01	-0.03	-0.02
ブラジル2年	6.85	-0.23	-0.45	-0.93
メキシコ2年	7.38	-0.11	-0.21	-0.21
トルコ2年	14.11	0.18	1.07	0.71
インドネシア2年	5.68	0.07	0.31	0.14

その他				
商品	前週末	1週間	1ヵ月間	年初来
金先物(ニューヨーク、期近物)	1,355	3.3%	1.8%	3.5%
原油先物(ニューヨーク、期近物)	65	5.7%	6.8%	9.0%
VIXボラティリティ指数	24.0	57.4%	24.2%	125%

Weekly Market Recap

Japan | March 26, 2018

出所: Bloomberg Finance L.P., J.P. Morgan Asset Management

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供してならず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。本資料は、以下のグループ会社により発行されたものです。

ブラジル: バンコ・J.P.モルガンS.A. (ブラジル)、英国: JPモルガン・アセット・マネジメント(UK) リミテッド、英国以外のEU諸国: JPモルガン・アセット・マネジメント(ヨーロッパ) S.à r.l.、スイス: J.P.モルガン(スイス) SA、香港: JFアセット・マネジメント・リミテッド、JPモルガン・ファンズ(アジア) リミテッド、JPモルガン・アセット・マネジメント・リアル・アセット(アジア) リミテッド、インド: JPモルガン・アセット・マネジメント・インド・プライベート・リミテッド、シンガポール: JPモルガン・アセット・マネジメント(シンガポール) リミテッド(Co. Reg. No. 197601586K)、JPモルガン・アセット・マネジメント・リアル・アセット(シンガポール) プライベート・リミテッド(Co. Reg. No. 201120355E)、台湾: JPモルガン・アセット・マネジメント(台湾) リミテッド、JPモルガン・ファンズ(台湾) リミテッド、日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)、韓国: JPモルガン・アセット・マネジメント(コリア) カンパニー・リミテッド、オーストラリア: JPモルガン・アセット・マネジメント(オーストラリア) リミテッド(ABN 55143832080)(AFSL 376919)(Corporation Act 2001 (Cth) 第761A条および第761G条で定義される販売会社に配布が限定されます)、カナダ(機関投資家限定): J.P.モルガン・アセット・マネジメント(カナダ) インク、米国: JPモルガン・ディストリビューション・サービス・インク(FINRA/SIPC会員)、J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

本資料は、アジア太平洋地域において、香港、台湾、日本およびシンガポールで配布されます。アジア太平洋地域の他の国では、受取人の使用に限りです。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ご注意していただきたい事項について: 投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、購入、換金の申込の受付を行わない場合があります。投資信託によっては、クローズド期間として原則として換金が行えない期間が設けられていることや1回の換金(解約)金額に制限が設けられている場合があります。分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

◆ファンドの諸費用について: 投資信託では、一般的に以下の手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.78%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.052%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

◆すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。日経平均株価に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。©日本経済新聞社。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。株式会社東京証券取引所が発表する各インデックスは、株式会社東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、ファンドは、東証等により提供、保証または販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。Bloombergの各インデックスは、Bloomberg Finance L.P.が発表しており、著作権はBloomberg Finance L.P.に帰属しています。

Copyright 2018 JPMorgan Chase & Co. All rights reserved

Material ID: 0903c02a820d0892